

イスラエル経済月報（2020年10月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 金融政策（Monetary Policy）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	11
スタートアップ ハイテクにおける第3四半期の投資は記録的水準となった一方、アーリーステージのスタートアップへの投資は激減	
マクロ経済 予算を巡る対立により再び総選挙のおそれ	
人材獲得 コロナ禍においてテクノロジー企業大手はイスラエル人従業員に何を提供できるか	
インフラ インフラプロジェクト計画に関する年次レポートの英語版が公表	
日本-イスラエル 経済関係.....	15
日本-イスラエル-UAE アブダビはイスラエル・日本・UAE 共同プロジェクトの基礎となり得る	
農業 イスラエル産ハス種アボカドの日本への輸入が解禁	
VC イスラエル-日本 VC の Aristagora VC が 6,000 万ドルを調達	
フィンテック Spark Capital と三菱 UFJ イノベーション・パートナーズが Liquidity Capital 社に投資	
サイバーセキュリティ MS&AD インシュアランスグループホールディングスが Vdoo Connected Trust 社と共同研究開発を開始	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	20
NEW アグリ/フードテック ANNUAL AGRIFOOD-TECH GLOBAL INVESTORS SUMMIT EXPO (2020年11月9～11日、オンライン)	
水 DIGITAL WATER ISRAEL VIRTUAL EXPO (2020年11月10～11日、オンライン)	
NEW 5G MOBILE 5G INNOVATION ISRAEL (2020年11月17～18日、オンライン)	
NEW 建設・不動産 TLV CONSTECH & PROPTECH 2020 (2020年11月24～25日、オンライン)	
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定（目次掲載は主要なもののみ） ..	26
イノベーション イスラエルを知るセミナー (2020年11月12日、オンライン)	
NEW サイバーセキュリティ Cybertechlive TOKYO 2020 (2020年12月15日、オンライン)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 がんの凍結治療企業 IceCure 社が 2019 年 9 月にテルモと締結した日本・シンガポールでの独占販売契約をタイに拡大する新たな契約を締結。
- 1 日 イスラエルの NPO Start-Up Nation Central によると、イスラエルのスタートアップの 9 月の資金調達額は 11 億ドル。1 か月での調達額としては過去最高を記録。
- 1 日 米国・イスラエル・UAE がエネルギーパートナーシップの戦略的なビジョンに関する共同声明を発出。再生可能エネルギー、省エネルギー、石油、天然ガス資源、淡水化技術等、エネルギー分野のより一層の調整を促進することで合意。
- 1 日 イスラエルは、ネパール及びジョージアから 1,000 人の介護福祉士をイスラエルに受入れることを承認する協定を締結。
- 1 日 インテルがハイファに建設予定の新たな開発センターを行政が承認へ。9 万㎡に 3,000 人の従業員を擁する予定。
- 1 日 イスラエル航空工業（IAI）が、11 月から開始する 13 週間のアクセラレーションプログラム参加スタートアップ 5 社を選抜。
- 1 日 システムが、イスラエルの Kubernetes セキュリティスタートアップ Portshift Software Technologies 社を買収する。金額は非開示。2018 年創業で、Team8 の投資先。
- 2 日 Eli Rozenberg 氏によるエル・アル航空買収を政府が許可。航空業界で 5 年以上の経験がある者又は上場企業の取締役経験のある者を CEO 等に任命することが条件。
- 4 日 経済産業省・財務省・イノベーション庁は、ハイテク産業での雇用拡大のため約 1,750 万ドル規模の緊急施策を開始。研究開発関連で訓練・採用する企業に助成。
- 4 日 財務省・イノベーション庁等は、機関投資家によるアーリー・ステージのスタートアップへの投資促進策（1~3 億 NIS の投資を対象に、損失が出た場合投資額の最大 40%を補償、利益が出た場合 10%を徴収）に 10 社を選定したと発表。
- 4 日 Rami Levy 氏及び Shalom Haim 氏が支配する BGI Investment 社が、イズレール航空の全株式を 7,000 万 NIS で買収すると同航空親会社 IDB Development 社に提案。
- 5 日 米国石油メジャーのシェブロンが Noble Energy 社の買収を完了。タマル天然ガス田の 25%、レヴァイアサン天然ガス田の 40%の権益を保有することになった。
- 5 日 保健省は、今後 3 か月間暫定的に医療用大麻の輸出を認めると発表。国内向けの在庫があり、国内向けの価格低下が見込めることが条件。
- 5 日 米国エヌビディアが発表した 4 つの新製品のうち 2 つで、同社が買収したイスラエルの Mellanox 社の技術が活用。
- 6 日 イスラエルのクラウドファンディング型大手 VC OurCrowd が UAE の Phoenix 社と MOU 締結。Phoenix 社がイスラエルに投資を考える UAE 投資家の窓口となる。
- 6 日 自動車への無線給電企業 ElectReon 社が欧州の建設会社 Eurovia 社との MOU を締結。独仏ベルギーでの無線給電道路建設を目指す。
- 6 日 イスラエルの自動国際決済サービス企業 Tipalti 社がシリーズ E で 1.5 億ドルを調達。Durable Capital Partners がリード。評価額 20 億ドル。累計調達額 2.8 億ドル。

- 7日 イスラエル電力公社に対しレヴァイアサン天然ガス田からの現在の供給契約よりも10%低い価格でタマル天然ガス田からガスを供給する契約案を、シェブロンが拒絶。電気料金が数%下がるはずだった。タマルの権益を有する他の企業は、レヴァイアサンにも権益を有するシェブロンの利益相反が原因として競争庁に抗議。
- 7日 Eli Rozenberg氏はエル・アル航空の新たな取締役を指名。新会長には、元Leumi銀行頭取で元財務省次官のDavid Brodet氏を指名。他の株主の承認を求めた。
- 8日 イスラエルとヨルダンが航空機の領空通過を互いに認めることで合意。
- 8日 テルアビブ証券取引所はアブダビ証券取引所と連携に向けた協議を開始したと発表。重複上場の促進、新たな商品開発等に向けたMOU締結の協議を進めている。
- 8日 イスラエルのQwilt社がシスコとの新たなパートナーシップを発表。ビデオ・ストリーミングの速度改善のためのソフトウェアをシスコのシステムに統合する。
- 11日 財務省次官Keren Terner氏が辞任。カツツ財務相が事務方の助言を聞き入れずに給付金の支給を決定した等、対立が背景にあると見られる。
- 12日 イスラエルの過去12か月間の財政赤字が9月末で対GDP比9.1%に拡大したと財務省が公表。新型コロナウイルス危機前の2月末にはわずか3.1%だった。
- 12日 イスラエルのバイオテクノロジーファンドPontifax Venture Capital社が、6号ファンドとして新たに7,400万ドルを調達。6号ファンドの規模は4.04億ドルに。
- 12日 イスラエルの内水面養殖向け水循環技術AquaMaof Aquaculture Technologies社が、米国ネバダ州の事業者に製品を提供する9,000万ドル規模の契約を締結。
- 13日 IMFは2020年のイスラエル経済を-5.9%成長と予測。6月の予測(-6.3%)からは上方修正で、ほぼ先進国の平均予測値(-5.8%)並。翌年は+4.9%成長と予測。
- 13日 ドバイに拠点を置くNY Karen Groupはイスラエル航空の売却に入札すると発表。
- 13日 イスラエルのサイバーセキュリティ・スタートアップCyberpion社がシードラウンドで825万ドルを資金調達。Team8等がリード。2016年創業。
- 14日 リサーチ企業IVC Research Centerと法律事務所ZAG S&Wのレポートによれば、今年第3四半期のイスラエル・ハイテク産業は151件27.4億ドルを調達。前年比24%増。しかしアーリー・ステージのスタートアップへの投資は大幅に減少。
- 14日 イスラエルとレバノンが、海洋境界線画定に向けた交渉を開始。米国が仲介。
- 14日 自律飛行ドローン群を用いて建設現場等のモデルを生成するイスラエルのスタートアップvHive社が、ラウンドAで400万ドルをドイツテレコム等から資金調達。
- 15日 一種の失業手当として、自営業者が強制加入年金の積立金の一部を引き出せるようにすることを財務省が発表。
- 18日 イスラエル・米国合同代表団がバーレーンを公式訪問。両国政府が経済協力、民間航空、通信・郵便、農業等の協力覚書に署名。両国商工会議所も協力協定を締結。
- 18日 イスラエルの空気清浄機メーカーAura Air社が、同社製品の日本での3年間の独占販売契約を(株)ジェイテックと締結。ウィルスの99.9%を消毒する機能を有する。
- 19日 中央統計局のデータによると、9月後半の失業・無給休暇率は17.1%で、同月前半の9.7%からほぼ倍増。経済封鎖の影響と考えられる。
- 19日 UAEのエティハド航空の商用便が初めてベングリオン空港に着陸。観光産業のビジネスリーダー等が利用する特別便。

- 19日 イノベーション庁は、辞任するアハロン・アハロン CEO の後任の公募を開始。
- 19日 イスラエルの大病院 Sheba Medical Center が、米国メルクが開発する新型コロナウイルス治療の新薬の治験に協力。同薬候補の治験実施機関としては世界初。
- 19日 8月以降、イスラエルの Wix 社、Nice 社、SolarEdge 社及び Nova 社がコンバーチブルノートで 20 億ドルを資金調達。
- 19日 牛の乳腺炎の治療薬を開発するイスラエル企業 Mileutis 社が、米国 NovaQuest Capital Management から 2,000 万ドルを資金調達。
- 20日 UAE と米国の代表団がイスラエルを公式訪問。3 か国は 30 億ドル規模の「エイブラハム基金」の設立を発表。中東・北アフリカ地域発展のため、貿易促進、インフラ事業、エネルギー安全保障、農業生産性向上等に用いられる。イスラエルと UAE は、相互査証免除、投資保護、科学技術協力、定期航空便に関する合意に署名。
- 20日 イスラエルの国有企業 Europe-Asia Pipeline 社 (EAPC:前 Eilat-Ashkelon Pipeline 社) は、UAE 企業・イスラエル企業の合併企業 MED-RED Land Bridge 社と拘束的 MOU を締結。EAPC が有するイスラエル国内のパイプラインを用い、スエズ運河を通らずに、紅海からエイラット-アシュケロンのルートで湾岸の原油を欧州等に輸送すること等が可能となる。
- 20日 イスラエルと UAE は航空協定に署名。両国間で、エティハド航空やエミレーツ航空、両国間の LCC を含む旅客・貨物で計最大週 112 便の運行を認める内容。
- 20日 鉄道の電化プロジェクトについて、以前の指摘が部分的にしか採用されておらず、緊急時に乗客の生命を危険にさらす安全上の欠陥が依然あると国家監視官が指摘。
- 20日 フェイスブックは、アンドロイド向けアプリ Instagram Lite を発表。ネット接続が限られた新興国向けで、テルアビブで開発された。
- 21日 署名間近のイスラエル-韓国 FTA には、テクノロジー協力に関する条項が含まれるとイスラエル外務省が明らかに。両国は研究開発基金への共同出資に対して特別な予算を割り当てる。この種の条項は、イスラエルの FTA では初となる。
- 21日 イノベーション庁と米国の州政府機関 Space Florida は、2013 年から実施している宇宙関連の連携事業に対する共同助成に新たに 200 万ドルの予算を割り当てた。
- 21日 情報筋によると、イスラエル人創業の米国のサイバーセキュリティ SentinelOne 社が評価額 30 億ドルで 1.5~2 億ドルを調達予定。セコイア・キャピタルがリード。
- 21日 8200 部隊出身者創業のサイバーセキュリティ・スタートアップ Mine 社が 950 万ドルを資金調達。グーグルの AI 特化ファンド Gradient Ventures がリード。
- 21日 テルアビブに拠点を置く画像検索スタートアップ Syte-Visual Conception 社がラウンド C で 3,000 万ドルを資金調達。Viola Ventures がリード。
- 21日 クレジットカードの Visa は運営する Visa Innovation Studio in Tel Aviv に新たに 4 社のフィンテック・スタートアップを迎えたと発表。
- 22日 米国の VC Spark Capital と三菱 UFJ フィナンシャル・グループの CVC が、イスラエルのフィンテック企業 Liquidity Capital 社に 2,000 万ドルを投資。
- 22日 情報筋によると、イスラエルのデジタルフォレンジック企業 Cellebrite 社がアブダビの政府機関と 300 万ドル規模の契約を締結。また、同社は、コロナ禍を受けて実施した給与カットを補償することを従業員に通知した。

- 25日 Jerusalem Venture Partners が率いるイスラエルの起業家デリゲーションがドバイとアブダビを訪問。サイバー、フィンテック等の 13 社の CEO が参加。
- 25日 情報筋によると、UAE の Al Habtoor Group がイスラエル航空の買収に関心。一方、ドバイに拠点を置く NY Karen Group は 1.7 億 NIS を提示。
- 26日 レゲヴ運輸・道路安全相がテルアビブ・メトロ計画に反対すると表明。テルアビブではライトレール建設中であり、イスラエル中央部と郊外の地域を結ぶ鉄道網充実を優先すべきとの考え。
- 26日 エルサレムの大病院を運営する Hadassah Medical Organization が、ドバイでの病院設立に向け、UAE の医療機関と交渉中。理事長が明かした。
- 26日 顧客体験を視覚的にアシストする TechSee 社がラウンド C で 3,000 万ドルを資金調達。OurCrowd、Salesforce Ventures 及び TELUS Ventures がリード。
- 27日 アリスタゴラ・アドバイザーズがイスラエルのアーリー・ステージのスタートアップに投資する VC ファンド Aristagora VC を設立。6,000 万ドルを確保。
- 27日 証券庁は、上場企業がテルアビブ証券取引所に提出する義務のある報告書を英語のみでも可能とすることを承認。外国からの投資を促進したい考え。
- 27日 イズラエル航空は、12月2日からテルアビブ-ドバイ便を毎日運航開始すると発表。アルキア航空も、テルアビブ-ドバイ便運行開始を12月20日に前倒しする。
- 27日 イスラエルのデジタルマーケティング企業 SimilarWeb 社が 1.2 億ドルを調達。ION Crossover Partners と Viola Growth がリード。累計調達額は 2.4 億ドルに。
- 27日 イスラエルのディープラーニングのプラットフォーム企業 Deci 社がシードラウンドで 910 万ドルを資金調達。VC の Emerge と Square Peg がリード。
- 27日 イスラエルのドローン果物収穫 Tevel Aerobotics Technologies 社が 2,000 万ドルを調達。北米や欧州をはじめ、中国や日本等からの注文に対応し、生産を拡大予定。
- 28日 匿名の情報筋によると、イスラエルの企業向けソフトウェア企業 Monday.com Labs 社が、企業価値 35~40 億ドルで来年上半期にナスダック上場の準備中。
- 28日 モービルアイの共同創業者兼 CEO Amnon Shashua 氏が、コロナ禍に苦しむ小規模事業者と起業家を支援する 1 億 NIS の基金を創設。5 万 NIS を 2 千社に提供。
- 28日 イスラエル郵便の民営化の入札の関心表明に 2 桁の数の企業が参加。その中には、子会社がイスラエル郵便の最大のライバル企業である Beerli Printers 社も。
- 29日 イスラエル国税庁は、多国籍企業の開発センターに対する課税方法を、コスト・プラス方式から利益分割法に変更することを検討。産業界は欧米と異なる方法であり、多国籍企業のイスラエルからの撤退につながると反対。
- 29日 「レッド国」からのビジネス目的でのイスラエルへの入国が可能に。イスラエル側に受入機関がある 4 日以内の滞在に限られ、入国許可証が必要。
- 29日 ハイファ（現）港民営化の入札に国内外から 18 件の応札。中国企業の応札は 0。
- 29日 オランダの金融機関 Rabobank が、ひよこ豆からのタンパク質抽出技術を開発するイスラエルのスタートアップ InnovoPro 社の 300 万ドルの投資ラウンドに参加。
- 29日 アグリテックの研究開発組合 Smart Agro がテルアビブ証券取引所に新規上場。研究開発組合の上場は 4 例目、農業分野で初。農業・大麻産業の技術開発を進める。

主要経済指標

1. 経済成長率 (GDP)

● 2020年第2四半期の成長率は年率マイナス28.8% (三次推計)

中央統計局は、2020年第2四半期の成長率 (三次推計) が年率マイナス28.8%だったと発表した。二次推計から0.2%上方修正。第1四半期のマイナス6.7%とあわせると、上半期では年率マイナス10.1%となった。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/doclib/2020/326/08_20_326t1.pdf)

2. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

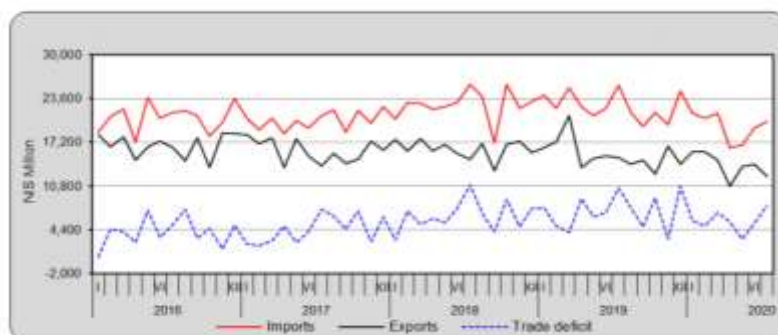
● 9月の貿易赤字は46億NIS

中央統計局の発表によれば、2020年9月の物品輸入は184億NIS、物品輸出は138億NISであり、貿易赤字は46億NISであった。

物品輸入の46%は原材料 (ダイヤ、燃料除く) であり、25%が消費財、16%が機械装置、陸上輸送機だった。残り15%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。物品 (船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く) の輸入は直近3カ月で年率13.4%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の95%を占め、4%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品 (船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く) の輸出は直近3カ月で年率6.5%増加。工業製品輸出のうち38%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率18.5%増加。

Diagram 1 - Imports, Exports and Trade Deficit in Goods (original data)



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/332/16_20_332e.pdf)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 9月の失業率は4.7%前月比減。一方で、新型コロナ関連の休職者は増加。

中央統計局は、2020年9月の失業率は4.7%であり、前月比0.7%減だったと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	2020年8月	2020年9月
失業者 (率)	223,400人 (5.4%)	191,600人 (4.7%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	406,200人 (9.8%)	504,900人 (12.4%)
3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	473,900人 (11.3%)	589,900人 (14.2%)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/328/20_20_328e.pdf)

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 8月期のCPIは0.1%減

中央統計局の15日の発表によれば、2020年9月期の消費者物価指数は前月比0.1%減。

特に価格下落が著しかったのは、文化・娯楽(2.1%低)、被服(0.9%低)、食品(0.7%低)。一方、特に価格下落が著しかったのは、生野菜(7.2%高)、履物(1.7%高)、教育サービス(1.3%高)、家具・家庭用品(0.6%高)。

過去12か月間では0.7%下落、年初からだとも0.7%下落で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を大きく下回る。

中央統計局は、7-8月期の住宅価格指数も公表。6-7月期に比べて0.3%下落した。前年同期比では2.3%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/325/10_20_325e.pdf)

(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/324/10_20_324e.pdf)

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.1%で維持

10月22日、イスラエル中央銀行政策決定会合は、政策金利を0.1%のまま維持することを決定。中銀による声明の要旨は以下のとおり。

夏の間（最初のロックダウン後、2度目のロックダウン前）、イスラエルにおける経済回復は急速に進んだ。しかしながら、罹患率上昇による9月の再ロックダウンにより、経済活動と需要が急激に落ちこんだ。

2度目のロックダウン前には、広義の失業率は11~12%で安定していたが、再ロックダウンにより、9月後半には19%に跳ね上がった。9月前半には約47万人だった失業者が、ロックダウンにより約30万人増加した。

中央銀行リサーチ部門の予測では、2つのあり得べきシナリオがある。ウィルスの拡大を制御することができるという比較的楽観的なシナリオでは、GDPは2020年は5%減少するが、2021年には6.5%成長に転じる。より厳しいシナリオでは、2020年はマイナス6.5%成長で2021年も1%しか成長しない。2021年の対GDP債務比率は、楽観シナリオで76%、悲観シナリオで83%と見込まれる。

物価上昇環境の引き続き低い。過去12か月間の物価上昇率は-0.7%で、あらゆるソースから、1年の物価上昇率はターゲット幅の下限を引き続き下回ると予測される。前回の政策決定会合から、短中期予想はわずかに減少したが、長期予測はターゲット幅内に留まると見込まれる。

前回の政策決定会合から、シェケルは実行為替レートで0.4%高となった。同期間中、ドルとユーロに対しては0.5%高となっている。この期間中の為替レートの動きは単調なものではなく、9月にはシェケル安となり、10月には再びシェケル高となった。

金融市場は引き続き安定している。与信市場は安定した金利で機能を続けている。危機の始まりに強い需要があったものの、企業側の資金需要は下方傾向にあるが、深刻な財政状況を報告している企業の金利は依然として危機前の水準よりも高く、9月にはわずかに上昇した。9月末時点では、銀行の融資の返済遅延はあらましさらに期間も長く、量的にも拡大している。クレジットカード・ローンの返済遅延もさらに繰り延べられている。

第3四半期の世界経済は、罹患率の低下と封鎖政策の緩和によって改善しており、これによりIMFの予測も上方修正されている。IMFは現在、2020年の世界経済をマイナス4.4%、2021年を5.2%成長と予測している。ここ数週間、封鎖を緩和した国の多くで感染が広がっており、経済回復が止まってしまうかもしれない。多くの国の金融政策は引き続き緩和的であり、各国の中央銀行は、金融条件を緩和するために手段をとる用意があることをシグナリングし続けている。

経済活動に対する危機の負の影響の大きさを考慮し、政策決定会合は、金融政策の緩和幅を拡大し、金融市場の秩序ある機能を引き続き維持するために、幅広い手段を活用している。政策決定会合は、危機が継続し、金融政策の目標を達成するために危機の結果創出された経済への負の影響を中和するために必要であると評価する限り、政策金利を含む既存の手段の活用を拡大するとともに、追加的措置を実行に移すことができるようにする。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は11月30日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/22-10-20d.aspx>)

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 10月の為替相場は歴史的シケル高に

ほぼ一貫してシケル安が進行した9月と異なり、10月前半はロックダウン中にもかかわらず、経済再開への期待からシケル高が進行。

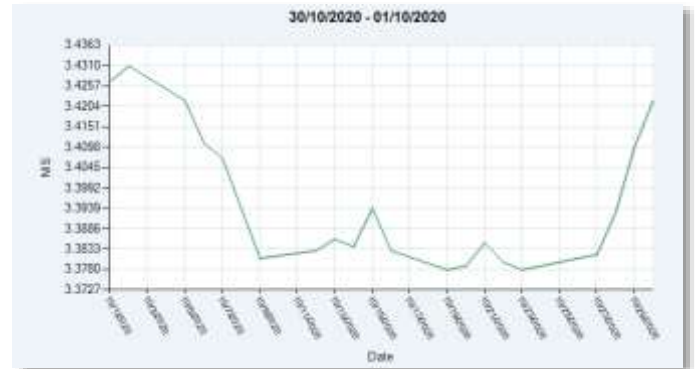
その後も、再び歴史的なシケル高水準を維持した。

しかし、月末になると、世界市場の落ち込みから、イスラエルの機関投資家による海外資産のポジションを維持するための外貨購入が増え、再び1ドル3.40シケルの心理的閾値を突破するシケル安となった。

出典：報道・グローブス紙

(<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・10月のドルシケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F10%2F2020&DateEnd=30%2F10%2F2020>)



7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 9月末の外貨準備高は1,617億ドル。引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、9月末時点の外貨準備高は、前月比11億ドル減となる1,606億ドルであった。GDPの40.4%を占める。

減少の要因は、評価替(16.71億ドル)、民間移転(0.45億ドル)。一方、中央銀行による外貨購入(2.80億ドル)、政府移転(3.32億ドル)による一部増加も見られた。

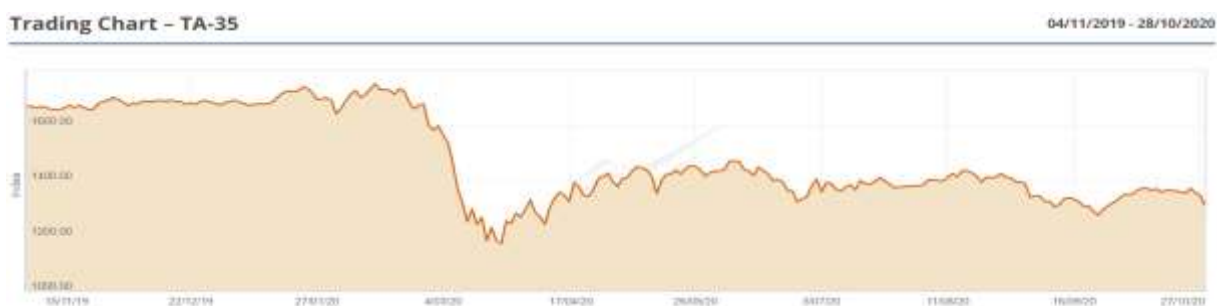
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-10-20.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



● 10月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

14日, TASE は従業員にストックオプションを付与している上場企業に対し、オプション行使をデジタルに可能とする特別サービスを開始。

出典: テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

スタートアップ ハイテクにおける第3四半期の投資は記録的水準となった一方、アーリーステージのスタートアップへの投資は激減

リサーチ企業 IVC Research Center と法律事務所 ZAG S&W の新たなレポートによれば、2020年第3四半期にイスラエルのハイテク産業は151件27.4億ドルの資金を調達し、再びその強さを見せつけた。前四半期からは26%増、前年同期比では24%増。しかしながら、全体の投資傾向をみた場合、この数字だけをみるとミスリーディングである。なぜなら、今年はこの四半期でも、レイターラウンドの投資が増加しており、しかもその増加の大半は1件当たり5,000万ドル超の案件20件によるものだからである。

同レポートにおいてもう1つ興味深い点は、パイプ (PIPE; Private Investment in Public Equity) が大幅に増加していることであり、第3四半期に17件16.6億ドルの投資がなされた。

同レポートが示しているのは2つの顕著なトレンドである——レイトステージの企業への投資増加と、リスクテイク志向及びアーリー・ステージのスタートアップへの投資減少である。第3四半期までのレイターラウンドの投資は32億ドルを超えており、これは2019年1年間でのレイターラウンドの合計調達額よりもよりの34%多い。この増加の大半は、1件当たり5,000万ドル超の案件20件によるものであり、2019年の16件と比較しても多い。第3四半期の1億ドル以上の案件は5件で、計9.6億ドルを調達した。

一方、第3四半期におけるシード案件はたった95件で、調達額は1億ドル以下となり、2020年を通じてシード投資は大幅に減少している。シード投資の中央値も同じ傾向にあり、2016~19年の90~100万ドルから、2020年には15万ドルに減少している。シード投資の傾向におけるこの動向は、伝統的なシードラウンド投資家（エンジェル投資家、アクセラレーター、VC）の選好の変化を示していると思われる。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3859671,00.html>)

マクロ経済 予算を巡る対立により再び総選挙のおそれ

国家予算の成立を巡る政府の危機によって、イスラエルは2019年半ば以来4度目の総選挙に突入する可能性があり、それにより新型コロナウイルスによって大打撃を受ける経済はさらに影響を受けるかもしれない。

崩壊の時は近づいている。5月に継ぎはぎされて成立したネタニヤフ首相による連立政権は、常に争いが絶えないが、法律によって2020年予算を12月23日までに成立させる必要があり、政治的膠着が続いてそれができない場合、自動的に4度目の選挙に向かうこととなる。右派リクード党の党首ネタニヤフ首相と連立政権の主要なパートナーである中道「青と白」の党首ガイツ国防相は、どちらも、4度目の選挙を望んでいないと主張している。

しかしながら、ガンツ大臣は 2021 年予算を 2020 年予算と同時に成立させることを求めている。それによって、イスラエルの経済回復を加速化させ、すぐに実際の改善が見られると主張している。ガンツ大臣は、テレビの取材に対し、「予算成立か選挙のどちらかだ」と述べた。一方、ネタニヤフ首相は、12 月の（20 年）予算成立期限はすぐそこであり、（21 年予算を含む）長期パッケージの詳細を今詰めることは現実的でないと言う。

政治経済評論家達は、この対立を、王座を巡るゲーム（ゲーム・オブ・スローンズ）だと言う。予算を巡る危機は、ネタニヤフ首相にとって、新たな選挙を実施し、それによって 2021 年 11 月にガンツ大臣に首相の座を明け渡すという「輪番」協定をわざと破棄することを可能にするという意味を持つ。

格付機関は、さらなる予算の遅れは、イスラエルのブルーデントな財政政策を実施する能力に疑問を生じさせ、国の格付に影響し得ると警告を発している。

新型コロナウイルスの感染率を下げるために行われた 2 度のロックダウンは、経済に重大な悪影響を与えており、既に景気は後退し、過去 20 年間で始めてマイナス成長となり、現在の失業（及び休業）率は 12%を超えている。

「これまでイスラエル政府のことを大目に見てきたし、今後も中長期的な財政安定措置が政府によってとられることを期待している」と S&P の Karen Vartapetov 国家格付部長は言う。S&P は来月（11 月）にイスラエルの格付をレビューするが、同氏によれば、格付の据置きから、アウトルックを「安定」から「ネガティブ」に引き下げること、そして格付そのものを引き下げることまで含め、あらゆる選択肢がオープンであるという。

イスラエル中央銀行の Amir Yaron 総裁は、ネタニヤフ政権に対し、2021 年予算を加速させることを求めており、12 月中の予算成立が可能であるとしている。

ヘブライ大学のエコノミストである Momi Dahan 氏によると、予算をめぐるバトルが演じられていることに加え、経済危機に対する「アマチュアのマネージメント」が投資家と消費者に重くのしかかってくる可能性があるという。既に財務省の幹部 3 人が辞任しており、これは予算を巡る争いへの不満を表している。イスラエルは、2019 年予算のプロラタ版をいまだに使用している。

ネタニヤフ氏とガンツ氏の間で取り決められた権限分配の協定によれば、イスラエルは 2020-21 年の 2 か年予算を通過させることとされている。スムーズな権力移行のための事実上の保険である。

しかし、汚職疑惑（本人は疑惑を否定している）に関するネタニヤフ氏の裁判を考えると、来年の新たな選挙は、裁判の進行を遅らせることができるだろう。さらに、再選挙でネタニヤフ氏が新たに政権の付託を得ることができれば、裁判を凍結させる立法について支持者の支持を得ることもできるかもしれない。ヘブライ大学の政治科学研究者 Reuven Hazan 氏は言う。「パンデミックも経済も何もかも忘れ、ネタニヤフ氏は生き残りたい。我々の命運は一人の人間の手に握られている。」

前中央銀行副総裁の Nadine Baudot-Trajtenberg 氏は言う。「予算とは本来的に政治的なものである。しかし、通常、それは責任感が伴う政治である。今は責任感が伴わない政治となっており、そのためこんなにも憂慮すべき事態になっている。」

ネタニヤフ首相のスポークスマンはコメントを拒み、リクード党のスポークスマンはコメントを求めるリクエストに回答をしていない。

しかし、すぐ再選挙を実施することはネタニヤフ氏にとってもリスクである、たとえ同氏が UAE 及びバーレーンとの国交樹立の経済的ポテンシャルを強調したとしても。ネタニヤフ首相の辞任を求める路上の抗議活動は、すっかり日常の風景になっている。世論調査によれば、ネタニヤフ首相が新型コロナウイルス危機に効果的に対処していると信じる

イスラエル人はたったの約 30%であり、選挙になればリクード党は議席の 4 分の 1 を失うこととなる。ガンツ氏は、新型コロナウイルス危機が解決されなければ、「青と白」は連立を離脱し議会を解散させる可能性があるとしているが、世論調査によれば選挙がすぐ行われた場合同党への支持は低い。

過去約 20 年にわたって自由市場改革の急先鋒だったネタニヤフ首相は、予算政策を巡る隠れた動機を一切否定している。「私は常にイスラエル経済のために働いてきた。つまらない専門家に反対されることも何度もあったが、常に私のほうが正しかった。」と首相は述べている。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3863853,00.html>)

人材獲得 コロナ禍においてテクノロジー企業大手はイスラエル人従業員に何を提供できるか

世界中の企業と同じく、イスラエルの企業も新型コロナウイルスが当初思っていたよりも長引きそうだと悟るやいなや、人事部門はオフィス生活からよりこなれたリモートワークへの移行に踏み切った。

今年、その労働環境変化の成果が明らかになった。データ・分析企業の Dun & Brandstreet Israel 社が、イスラエルにおける「働きやすい 50 のハイテク企業」を発表しており、そこからはハイテク産業がパンデミック終息後にどのように働くことを期待しているのかまでが見えてくる。

Dun & Brandstreet 社による働きやすいハイテク企業トップ 10 は以下のとおりである。①マイクロソフト、②グーグル、③IronSource、④Soluto、⑤Playtika、⑥Taboola、⑦Wix、⑧フェイスブック、⑨インテル、⑩セールスフォース。

これらは、明らかに大企業でグローバル、したがってどのような状況でも信頼して働けるという事実以上に、Dun & Brandstreet 社のレポートは、上位企業の多くがその産業分野の特性から「ロックダウン・セーフ」であることを強調している。

例えば、ソフトウェア開発産業は、今回ランキングに入った企業が属する産業の中で最も割合が高く、全体の 20%を占めている。これは、この産業では自宅からのリモートワークへの移行が容易だからというだけでなく、クラウド・ベースのサービスやソーシャルメディア、ウェブサイト開発等といった製品・サービスに対する新型コロナウイルスの影響が最小限だったからでもある。

イスラエルに拠点を置くゲーム開発・販売のデジタル・エンターテインメント企業 Playtika 社は、働きやすい企業第 5 位で昨年からランキングに変化がないが、昨年はゲーム産業でランクインした唯一の企業だったのに対し、今年は 4 社（他は Overwolf、888 Israel 及び SciPlay）がランクインしている。これは驚くべきことではないだろう、なぜなら我々がロックダウンに入り、社会的活動に費やしていた数えられないほどの時間を失ったときに、ゲームやギャンブルがおそらくその代替となり、オンライン・ゲームは急成長したのだから。

今年、多くの企業と話すなかで、新型コロナウイルスの本当の影響といった場合に一番聞こえてきた話が、これまでなら通常 5 年かかったプロセスがこの 5 か月で加速したということである。これにより、企業はデジタルにおけるプレゼンスを、e コマースやデジタル・セキュリティ、リモートワーク環境の整備にフォーカスすることで改善させざるを得なくなった。ウェブサイト構築の Wix 社のような企業がランクを向上させたことは当然である、そのサービスはより卓越的になり、スタッフをさらに雇用する余地が生まれているのだから。

マイクロソフトの「work at home」プログラムは、自宅の拠点から働くための新たな機器を購入するために従業員 1 人当たり 1,000 ドルを支給し、ランチをオーダーするために企業のランチカードから 1 日約 21 ドルを割り当てている。さらに、家族が Microsoft Teams から参加できる各種のクラスやレッスンを提供している。おそらく、マイクロソフトが 2 年連続でランキング 1 位となった理由の 1 つがこうした取り組みだろう。セールスフォースも同様に従業員に 500 ドルを支給し、インテルは月 300 ドルを提供している。

従業員への現金支給や福利厚生以外に、企業はトップの才能を集めるのに役立つメッセージを強化するものとして、「従業員ブランディング」戦略を用いている。外出禁止期間中、企業プロモーションのためのバーチャルイベントやソーシャルメディアのポストによって、従業員は引き続き帰属意識を感じることができ、満足度が高まる。こうしたことが無意味又はささいなことに思える人もいるかもしれないが、オンラインでの評判を維持又は改善するために動いている企業は、働く人からポジティブな反応を得ているのである。

総括するならば、こうした企業は、リモートで働く際に従業員が物理的な満足とバーチャルな支援を必要としていることを理解しているようである。

通常であれば、従業員満足度は、オフィスの特典や組織文化、チーム構成、そしてオフィスの一般的な雰囲気によるだろう。しかし、今年は、話を聞いてもらえ企業に影響を与えることができるという従業員の満足度や、自宅で育まれる技術的環境、キャリア形成、従業員の残留率に重点が置かれている。ハイテクとソフトウェア開発の世界では、数百万ドルのキャッシュが手元にある企業であれば、過去の職場ではできなかったやり方で従業員を助けることができるのである。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3866386,00.html>)

インフラ インフラプロジェクト計画に関する年次レポートの英語版が公表

本月報 8 月号で案内したイスラエル首相府によるインフラ計画に関する年次レポートの英語版が公表された。

当該レポートには、1 億 NIS 以上の経済的価値があると見積もられ、内閣による予算的手当がされている全ての案件がリストアップされている。

詳細なリストは以下参照

<https://infrastructure.pmo.gov.il/media/1121/infrastructure-for-growth-2020.pdf>

日イスラエル経済関係記事

日本-イスラエル-UAE アブダビはイスラエル・日本・UAE 共同プロジェクトの基礎となり得る

DLD Tel Aviv Innovation Festival 内のイベントとしてイスラエルの法律事務所 Herzog Fox & Neeman が共催したパネルディスカッションで、UAE・日本・イスラエルの政府関係者が登壇。医療、農業、エネルギー等の分野における将来の三国間連携をいかに促進するか等について議論がなされた。

Tariq Bin Hendi アブダビ投資事務所次官は述べた。「アブラハム合意への署名以来、UAE の起業家はイスラエルでのビジネスチャンスを探してる。昨日もそうした依頼があった。我々は農業や金融でのプロジェクトに関心がある。イスラエルと日本の成功から学び、それを UAE でどのように実施出来るかを考えたい。また、イスラエル側からも多くの要望があり、今後どのようにパートナーシップを結んで行くべきかを理解しているつもりだ。課題があるとすると、共同事業を進めて行くかについて理解することだ。アブダビでは意思決定は比較的速い。イスラエルと日本には、それぞれ異なるシステムがある。したがって、適応と理解が必要となる。」

中村和彦在イスラエル日本国大使館次席公使は述べた。「アブダビで事業を行っている日本企業はイランを含めた他の国もカバーしている。日本企業は、イスラエルを含めた中東・湾岸地域での事業の実行可能性を引き続き注視していくことになるだろう。イスラエルを巻き込む形でアブダビで事業を実施するというやり方は、日本企業の投資形態としてあり得るし、連携を始めるやり方としては良いだろう。この点で日本企業に関心分野は、エネルギーやインフラ、スマートシティである。日本は 2017 年にイスラエルと投資協定を締結しており、UAE とも昨年夏に投資協定が発効した。両国との間では、二重課税防止のための租税条約も結んでいる。イスラエルと UAE との間でもこのような協定が締結されることを期待しているし、それによって共同事業に対する長期的な投資が促進される気運が醸成されるだろう。」

Daniel Kolber 在京イスラエル大使館経済公使は述べた。「政府間の協定が UAE との間では現在の論点になっている。ここ最近、民間のものを含め、イスラエルと UAE との間多くの合意に署名がなされている。その数は近い将来さらに増えるだろう。イスラエル-日本関係でも、デジタルヘルスやサイバーセキュリティ、航空協定などで多くの二国間合意がなされている。二国間投資協定は非常に重要である。」

出典：報道 Israel Defense (<https://www.israeldefense.co.il/he/node/45814>)

農業 イスラエル産ハス種アボカドの日本への輸入が解禁

イスラエルは日本へのアボカドの輸出承認を日本政府から初めて受けた。チチュウカイミバエの日本への侵入のおそれから、交渉には長い時間を要したが、イスラエル側から適切な防疫措置を取る旨の説明がなされたことで、今回の承認に至った。

今回輸出が解禁されたのはハス種のアボカドで、イスラエルでは11月頃に旬を迎えるため、今冬に最初の出荷が日本に届くことが期待される。イスラエルと異なり、日本では寿司にアボカドを使わないが、家庭用消費のスーパーフードとして認識されている。現在のところ、日本はメキシコ、ペルー、チリ、米国、ニュージーランドからアボカドを輸入している。

アボカド輸出について、イスラエルは大国の1つで、ドイツの輸出と並び、農業において現在最も収益性が高いと考えられている。海外における消費量の高まりによってアボカド輸出は増加中であり、国内での栽培面積も増加している。過去10年で輸出量は倍増しており、2019年には69,000トン輸出している、これはイスラエルでのアボカドの総収穫量の約55%を占める。イスラエル国内における栽培面積は12,000haで、そのうち約55%がハス種である。今年は暑さのために20,000トンの損失があったが、イスラエルの総収穫量は125,000トンで、その45%が国内消費用。

アボカド生産者協会のReuven Dor会長は述べる。「国内の生産者は2021年春に約100トンを日本に初輸出するように準備を進めており、最終的には年間2,000トンを達成したい。」

日本への輸入に当たっての主な条件は以下のとおり。

- ・イスラエル植物防疫機関が指定した指定園地で生産されたハス種アボカド生果実（成熟したものを除く）
- ・船積貨物又は航空貨物として輸入
- ・イスラエル植物防疫機関が発行した植物検疫証明書が添付されたもの
- ・イスラエル植物防疫機関が指定した検疫有害動植物についての汚染防止措置が講じられたこん包施設でこん包
- ・イスラエル植物防疫機関による封印
- ・輸出植物検疫が終了及び仕向け地が日本である旨の表示

出典：植物検疫所ウェブページ

(https://www.maff.go.jp/pps/j/law/houki/kokuji_joken/kokuji_joken_201008.html_201008.html)

報道 Ynet (<https://www.ynet.co.il/economy/article/HJbASEhPP>)

VC イスラエル-日本 VC の Aristagora VC が 6,000 万ドルを調達

日本の資産運用会社アリストゴラ・アドバイザーズが、イスラエルのシード/アーリー・ステージのスタートアップに投資する新たな VC ファンド Aristadora VC の設立を発表した。ファースト・クローズとして 6,000 万ドルを資金調達。ディープ・テクノロジーのスタートアップに対しイニシャル・ラウンドで 1 社当たり 50~150 万ドルを投資し、次の資金調達ラウンドを通じて成長を支援する。投資分野は特に限定しない。

Aristadora VC は投資先に資金のみではない別の大きな強みを提供することができる。ゼネラルパートナーの 1 人が日本でプライベート・エクイティを管理し投資活動を行っているため、同ファンドは投資先に対して、外国人にとって攻略が難しいとして知られる日本市場への参入を支援し、ビジネス上の関係構築をサポートする。

ファンドのマネージングパートナーの Anat Tila Cherni 氏は、テクノロジー投資、資本市場、投資銀行で 10 年の経験を有しており、前職では Discount Capital のアジアデスクを率いていた。同じくマネージングパートナーの Moshe Sarfaty 氏は前職で Krvpton VC のマネージングパートナーを務めており、バンク・オブ・アメリカの元役員。投資委員会の議長と務める Gideon Ben-Zvi 氏は現在 Valens 社の CEO で、これまで 4 つのスタートアップ創業・経営しており、そのうち 3 社はエグジットに成功している。その 1 社はキヤノンに買収された Briefcam である。4 人目のパートナーが日本からファンドを見る篠田丈氏で、アリストゴラ・アドバイザーズの代表取締役会長である。

篠田氏は述べる。「日本での経験から、私は日本及びアジア市場で成功するために何が必要かを正確に理解している。イスラエルチームと私は、投資先企業を適切なタイミングで可能な限り最良の方法で現地市場に連れて行くことを約束する。」

今回のファンドは篠田氏が設立する初めての VC ファンドである。日本の投資家はもっと成熟した企業への投資を好む傾向にあるが、イスラエル市場を長く見てきた篠田氏はアーリー・ステージのディープテックに投資することを決めた。

Sarfaty 氏は述べる。「イスラエルでも海外でも、アーリー・ステージへのプロフェッショナル投資は減少している。多くの市場調査から、この傾向は近年強まっていることがわかる。アーリー・ステージへの投資家として、新たなテクノロジー企業に投資をしようとしても資金が不十分なけいで事業を停止せざるを得ない場合を何度も見てきた。アーリー・ステージの投資家は昔よりより大きな金額を確保し、新たな企業が次の調達ラウンドに行けるまでに必要な金額を支援する必要がある。これが、Aristagora VC がアーリー・ステージのスタートアップに投資することとした理由である。」

Cherni 氏は述べる。「イスラエルのテクノロジーとイノベーションにアクセスしたいという需要が、アジアの投資家、とりわけ日本の投資家の間で高まっている。よく言われるように、日本市場に進出しようとする外国企業、とりわけイスラエル企業は、遅くて課題のあるプロセスに直面する。現地でのパートナーと文化への理解がなければ、日本市場で成功を収めることは非常に難しい。日本でのオペレーションを有するファンドとして、我々はこうしたプロセスに成功することを強く支援する。ただし、投資を受けるためには、日本市場への進出は条件ではないことは強調しておきたい。」

出典：報道 CTech by Calcalist、Globes

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3866332,00.html>)

(<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-japanese-vc-fund-aristagora-raises-60m-1001347291>)

フィンテック Spark Capital と三菱 UFJ イノベーション・パートナーズが Liquidity Capital 社に投資

米国の VC Spark Capital と三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) CVC である三菱 UFJ イノベーション・パートナーズが、イスラエルのフィンテック企業で Meitiv Dash 社の子会社である Liquidity Capital 社に 2,000 万ドルを投資する。今回の投資ラウンドにより、同社の評価額は約 1 億ドルとなり、両投資家は同社株式の 20% を割り当てられる。

今回の資金は、主として同社が既に開発中の技術開発に用いられるほか、アジア及び米国での事業拡大にも活用される。Meitiv Dash 社は持分を放出しないが、今回の資金調達によってその持分は 44.6% になり、支配権を手放すこととなる。しかしながら、同社は今回のディールによって 2,000~2,500 万ドルの利益見込んでいる。

取引の一環として、Liquidity Capital 社は Spark Capital にそのテクノロジーの使用許諾を与えた。それと引き換えに、Spark Capital は同社が将来実行する投資に参加する権利を Liquidity Capital 社に与えた。

Liquidity Capital 社は、テルアビブに拠点を置き、2017 年創業。無限・無担保・ノンリコース・無希薄化の成長資金を提供する。今年 2 月には、本年中に計 5 億ドルをテクノロジー・スタートアップに投資すると発表している。

出典：プレスリリース

(https://www.bk.mufig.jp/news/news2020/pdf/news0807_1.pdf)

サイバーセキュリティ MS&AD インシュアランスグループホールディングスが Vdoo Connected Trust 社と共同研究開発を開始

MS & AD インシュアランスグループホールディングス及び MS & AD インシュアランスグループの MS & AD インターリスク総研は、Vdoo Connected Trust 社（以下「Vdoo 社」）と協業し、IoT 機器を対象としたサイバーセキュリティ診断サービスの共同研究・開発を開始する。

本セキュリティ診断サービスは、Vdoo 社が有する Vdoo Vision※と呼ばれる IoT セキュリティ診断機能をベースにしたセキュリティ診断である。設計書やソースコード等を必要とせずに、IoT 機器に搭載されているソフトウェアそのままの形で数分から数十分程度で診断することが可能となる。

MS & AD インシュアランスグループは、今後もグループ各社のノウハウを結集し、多様化する顧客ニーズに応える商品・サービスの開発を進めていく。

※Vdoo Vision：IoT 機器のファームウェアに存在する既知の脆弱性や各種セキュリティ基準とのギャップ等を自動的に分析し、スコア化して示す。

1. Vdoo 社との共同研究・開発の背景

総務省の情報通信白書（平成30年度版）において、2020年にはIoT機器の数が400億台を超えとも言われるなど、個人の日常生活だけでなくビジネス活動でも、IoT機器は必要不可欠なものとなっている。一方、セキュリティ、脆弱なIoT機器も多く、総務省が脆弱なIoT機器の大規模調査を行ったり、経産省が総務省と共同でIoTセキュリティガイドラインを策定している。

こうした状況の中、MS & AD インシュアランスグループは、Vdoo 社と提携し、保険引受審査への活用等を視野に、簡易にIoT機器をセキュリティ診断できるサービスの共同研究・開発を進めていく。

2. 共同研究・開発するサービス

共同研究・開発する「IoT機器向けサイバーセキュリティ診断サービス」は、MS & AD インターリスク総研が MS & AD インシュアランスグループの三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と連携し、IoT機器に関連する保険引受審査への活用も見据え、2021年4月以降のサービス導入を目指す。

3. Vdoo 社の概要

Vdoo 社は、サイバーセキュリティに関するトップクラスの研究者・開発者、及び組み込みシステムとエンドポイントセキュリティの分野において豊富な知識を有する連続起業家により、IoTセキュリティの自動化推進を目的として、イスラエルにおいて2017年に設立された。同社は、設立以来急速に成長し、IoTを活用する複数の業界、諜報機関、政府、軍のサイバー部門および標準化団体出身の一流のプロフェッショナル人材が組み合わされたチームとなっている。

2019年4月には、MS & AD インシュアランスグループが米国シリコンバレーに設立したCVCである、MS & ADベンチャーズ社から出資を受けている。

出典：プレスリリース

(https://www.ms-ad-hd.com/ja/news/news_topics/news_topics20201029_1.htm)

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント会議の詳細情報については各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※イスラエル政府は、世界各国・地域を罹患率の低い「グリーン国」と罹患率の高い「レッド国」に分けているところ、10月15日、日本を従来の「レッド国」から「グリーン国」に指定替えしました。これに伴い、日本からイスラエル到着後の14日間の隔離義務は原則として課されません。また、イスラエル政府は、日本を含む「グリーン国」から渡航するビジネス関係者については、イスラエル入国の要望を条件付きで特別に受け付けることを開始しました。詳しくは、こちらをご覧ください
(https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/jp20201026.html)。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/anzen_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of->

[health/corona/corona-virus-en/](https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/)

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

NEW アグリ/フードテック ANNUAL AGRIFOOD-TECH GLOBAL

INVESTORS SUMMIT EXPO (2020年11月9～11日、オンライン)

イスラエル経済産業省や Start-Up Nation Central の共同の取組である GrowingIL のイベント。アグリ/フードテック分野でのレクチャーやスタートアップのピッチ、1対1ミーティング等が開催される。

<https://www.israelinnovation.org.il/agrifood-tech-investors-sum>

水 **DIGITAL WATER ISRAEL VIRTUAL EXPO** (2020年11月10～11日、オンライン)

イスラエル輸出機構、経済産業省、水資源省等が主催するイベント。水関連 IoT 企業 30 社のバーチャル展示会等が開かれる。

https://www.export.gov.il/en/Exhibitions/SingleExhibition/exhibitions_digital-water-israel-virtual-expo_eng

NEW **5G** **MOBILE 5G INNOVATION ISRAEL** (2020年11月17
~18日、オンライン)

イスラエルの大手企業の最新技術、5G、MEC、コネクテッドカー、XR、IoT、スマートシティ、スマートホーム、遠隔医療、インダストリー4.0、AI・機械学習、ビッグデータ・アナリティクス、フィンテック等、様々な分野の企業を紹介するイベント。

コンテンツについては来年1月までアクセス可能。

<https://mobile.israel-expo.co.il/expo>

NEW **コミュニティ** **IS-CL SUMMIT 2020 MASTERING COMMUNITIES** (2020年11月17~19日、オンライン)

ビジネス・エコシステムにおいて強いスタートアップ・コミュニティを構築するための方法を、成功事例や世界の先進事例から学ぶためのイベント。

https://www.isclsummit.com/?utm_campaign=SUMMIT20&utm_medium=facebook&utm_source=innovation_without_borders

※割引チケットをご用意できる可能性がありますので、ご関心ある場合は当館までご連絡ください。

NEW **医療** **WORLD LEADING HOSPITALS** (2020年11月18日、オンライン)

イスラエルの大病院 Tel Aviv Sourasky Medical Center が主催し、スペイン中喫米ベルギー独英伊の病院とともに開催。新型コロナウイルス等に関連した最新の知見を共有・議論する。

<http://worldleadinghospitals.com/>

NEW **建設・不動産** **TLV CONSTECH & PROPTECH 2020** (2020年11月24~25日、オンライン)

建設・不動産技術に関するセミナー・展示会。イスラエル輸出国際協力機構と経済産業省が主催し、今回初開催。

<https://contech-proptech.israel-expo.co.il/expo/home>

SAAS SAAS TIGER (2020年12月1日、オンライン)

SaaS分野における成長を目指し、関係する営業、製品開発、投資、ベンダー等を巻き込んだ包括的なイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し、700人の参加を見込む。

<https://www.saastiger.com/>

UX UX SALON 2020 (2020年秋、テルアビブ)

UXデザイナーによるコミュニティである UX Salon の年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

スタートアップ° 2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT

(2021年3月9日、エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

技術移転 THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION (2021年3月15日、テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

医療機器 THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT (2021年3月15日、テルアビブ)

医療機器（ハードウェア及びソフトウェア）に特化したカンファレンス。今回は、最先端の R&D の方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

医療 MEDICINE 2041 (2021年4月7~8日, テルアビブ)

未来の医療を考える国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など一線の研究者によるセミナー等が予定されている。テルアビブの大病院 Sourasky Medical Center 等が主催。2度目の開催。

<https://thefuturehealthcare.com/>

バイオ MIXIII BIOMED (2021年5月11~13日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中での QOL をテーマに, 医療機器, バイオフィーマ, デジタルヘルス, 診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

電機 RAX (2021年6月15~17日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム, エネルギー・省エネに関する展示会。今回が 26 回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

モバイル ISRAEL MOBILE SUMMIT 2021 (2021年6月24日, テルアビブ)

モバイルアプリ, ゲーム, アドテックに関する国際イベント。カンファレンスの他に, スタートアップコンテストも開催され, 希望者には 1 対 1 ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

ナノテク NANO.IL.2021 (2021年10月4~6日, エルサレム)

ナノテクに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル, エレクトロニクス, 光学, 医療, 防衛, 航空, 半導体等の分野を対象に, 企業, 投資家, 大学等からの参加者を想定している。2021 年は「3D Meets NANO」という特別シンポジウムも開催される。

<https://www.nanoilconf.com/>

本年開催なし！ **モビリティ** SMART MOBILITY SUMMIT 2021（2021年（日付未定））

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

デジタルヘルス DIGITAL HEALTH.IL（時期未定）

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC（シエバメディカルセンターイノベーションセンター）, Israel Advanced Technology Industries が主催。過去5年では、毎回700名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

エレクトロニクス NEW TECH 2020 EXHIBITION（時期未定）

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

光学 OPTO TECH 2020（時期未定）

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

インダストリー 4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY（時期未定）

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される、インダストリー 4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT, 自動化・ロボティクス, M2M, AI, サイバーシステム, クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

イノベーション LAHAV EXECUTIVE EDUCATION（通年，テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで、個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

オープンイノベーション イスラエルを知るセミナー（2020年11月12日、オンライン）

一般財団法人九州オープンイノベーションセンターが主催。イスラエルのビジネス環境やサイバーセキュリティ、医療・ライフサイエンス、次世代自動車等の個々の技術やビジネスモデル等をイスラエル大使館や専門家、企業等が発信するセミナーを開催することにより、聴衆者に対し、イスラエルへの理解を深め、イスラエル企業との提携や取引等の拡大を支援する。

また、本セミナーを契機に、今後、イスラエル・ミッション派遣等により、企業等とイスラエル及び国内のイスラエル企業等とのマッチングを通じた業務提携・投資・M&A等を支援するもの。

<https://www.koic.or.jp/event/event-1222/>

NEW サイバーセキュリティ CYBERTECHLIVE TOKYO 2020（2020年12月15日、オンライン）

政府や業界の専門家、大手企業から新興企業が一堂に会する、日本のサイバーセキュリティエコシステムとグローバルサイバー業界向けのデジタルイベント。イスラエル発で世界各地で開催されている CyberTech の日本版イベント。

<https://tokyo.cybertechconference.com/>